



## “成長戦略”への大きな疑問

民主党政権が、初めての成長戦略を発表した。民主党はこれまで、マクロ経済の議論を殆どしたことがなく、とりわけ成長戦略の欠如が指摘されてきた。そんな中、遅まきながら成長戦略を公表したことは評価されてよい。ただし、発表のタイミングが予算編成の後であり、成長のための施策は何ら予算に反映されなかった。さらには、そもそもその中身について大きな疑問があるのだ。一般には、「2%成長するという総論は認めるが中身が伴わない“絵に描いた餅”である」、といった批判が聞かれる。しかし筆者は、そもそも実質2%成長を目指すという総論部分に大きな疑問があると思う。

偏った批判を避け正確な議論をするために、まず成長戦略のなかで評価される部分があることを指摘しておこう。それは、実質2%、名目3%成長を掲げ、物価上昇1%のプラスを目指すことが明記されたことだ。今回戦略のメインのターゲットは名目国内総生産(GDP)であり、それを10年後に650兆円にすることが明確にされているのだ。日本経済は、1994年に名目値と実質値の逆転が生じて以降、消費税が引き上げられた1997年を例外として一貫してデフレが続いてきた。物価下落は決してここ数年の傾向ではなく、15年もの長期にわたっている。この間、小泉改革の下で実質経済成長が戻り、経済が活性化された時期においても、執拗なデフレが続いていた。これは、中央銀行の金融政策によるところが大きく、具体的に日本の貨幣供給の伸びが諸外国に比して著しく低いという事実、集約されてい

る。民主党政権は、かなり大胆にデフレ克服目標を掲げたわけで、これが中央銀行にもそれなりの圧力となることが期待される。

今回の成長戦略については、特に財界から、目標達成のための具体策がない、という批判が聞かれる。しかし今回閣議決定されたのは、あくまで成長戦略の「基本方針」であり、具体策作りはこれから夏までの作業になる。そもそも、今頃基本戦略を考えるのは政権として遅すぎる、という点を批判するなら理解できる。しかし、基本方針である以上、各論は期待できない。むしろ、今後各論を議論する段階で例の仕分け方式を取り入れて、各省の安易な案を批判する仕組みを作ることを提案したい。

そのうえで、筆者は成長戦略の枠組み自体に批判の目を向ける必要があると思う。一言で言えば、実質成長の目標が低すぎるのである。目下、日本経済には35兆円の需給ギャップがあることが、内閣府自身によって明らかにされている。これはGDPの7%に相当する。従って、今後十年間で平均2%成長(10年間で20%成長)するということは、需給ギャップを埋めた後の成長分が年平均1.3%にすぎないことを意味している。つまり、今回の戦略で示された潜在GDPの伸び(潜在成長率)は、わずか1.3%なのである。この成長率は、失われた十年の成長率に匹敵する。成長目標としては余りに低位である。

今後、戦略の具体策を詰める中で、目標自体の引き上げをすることが必要ではないか。ようやく示し

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



た成長戦略が、失われた十年並の「低成長戦略」では、民主党政権に対する内外の信用は益々低下することになる。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承いたします。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com